

一般質問

自民クラブ

消すな！

地域から子どもの声

問

市内には生徒数の大小さまざまな小・中学校がある。少子化による生徒数の減少の中、他の自治体においては、統廃合などの施策が行われている。費用対効果や大集団の中の個人の立場などの問題があるが、このような環境下にある小規模学校の今後の運営をどのように考えているのか。

答

学校は地域住民のコミュニティセンターの役割を担う地域文化のシンボルであり、地域のエネルギーを喚起する豊かな地域づくりの基盤でもある。平成18年9月定例会で答弁した「地域から子どもの声・光を消さない」という考えは、今も変わってはいない。

どんなに小規模であつても、子どもが行きたくなる楽しい学校、地域の特性を生かした特色ある学校、子どもの命と体を守り、安全で安心な学校をつくるための教育費用を維持し、小規模校の特色である一人ひとりへのきめ細かい学習・生活指導を今後も推進したい。また、複数校との共同学習や交流活動も多く取り入れることで、多様なものの見方・考え方・社会性等を育て、子どもが輝く魅力ある

学校づくりに今後も取り組みたい。

若手職員の育成を目指して！

情報フォロアアップ研究会

問

市内に設置されている情報フォロアアップ研究会は若い職員で構成されており、柔軟な考え方や発想など、今後の行政に一石が投じられることが期待され、自由な環境下、今後も継続していくことを求めるが、これまで出された意見がどのように行政に活かされているのか。

答

この研究会は若手職員が自らの課題について調査研究を行うことを主眼としている。研究事項は、行政事務運営の効率化・事務改善に関すること、市政の推進に寄与する施策に関すること、市政の推進に関して参考になることなど、広範囲にわたり自由に研究できるもので、先進地の視察等も実施している。

17年度は18名で、青少年センターの利用・グリーンツーリズムを研究しており、青少年センターについては、スポーツのクラブハウスや、フリースクールによる不登校児童の支援施設としての活用を提言している。

18年度は19名で、総合支所の空きスペースの利用・石鎚ハイウェイオアシス館の活用策を研究しており、市民活動の拠点づくりとして、NPOなどボランティア団体の活動拠点の整備、丹原総合支所

の図書館としての活用、農機具・民具の展示スペースの設置、次世代育成の観点から子育てサロンの設置などを検討している。

研究会の成果は、各部署に引き継いで検討願っているが、今後の政策に活かしていきたい。

自民クラブ

どんな取り組みがあるの？

食の創造館



食の情報発信拠点

問

食の情報発信拠点として、「食の創造館」が4月1日にオープンする。新しい食文化を創造する人材育成と、新しい食の産業を創造するための「しくみづくり」とはどのような取り組みか。

答

門上武司食研究所長とそのネットワークの全面的な協力を仰ぎ、西条ブランドの確立を

図るため、各種事業を実施する。

具体的には、食に関する新事業の創出・地元産品を活用した商品開発・地元料理人による地元料理を使用した献立の開発勉強会の開催・地元食材に関する情報収集・開発された商品の販売等を行う。

虐待防止の取り組みは？

問

介護放棄による家庭での悲惨な事件や、高齢者の虐待が多発している。昨年4月の介護保険法改正により、虐待防止や早期発見が市町村に義務付けられ、高齢者虐待防止法では、発見者に通報を義務付け、市町村には家庭への立入調査権限が与えられたが、事件の予兆をいち早く察知するための体制づくりや市民への周知方法など、当市の取り組みの現状について問う。

また、子どもにじゅうぶんな養育や基本的な生活習慣を身に付けさせることができない親が増えてきていると言われる中、当市の子どもの養育放棄や虐待の状況はどうか。

答

平成18年4月に地域包括支援センターを立ち上げ、「高齢者虐待の防止、高齢者養護者に対する支援等に関する法律」に基づいて、「西条市高齢者虐待対応マニュアル」を作成し、相談業務に従事しており、今まで31件の報告や相談があり、事業者・民生委員など、各機関と連絡を取り、事実

確認を行う一方、担当地区のセン

ター職員による訪問を行い、本人の状態の確認・相談及び養護者に対する支援・指導を行っている。虐待であると認定した場合は、入所を斡旋したり、集中的な援助を行うこととしている。また、ホームヘルパーやケアマネージャーなど関係者から内容周知を図っている。

子供の虐待の状況は、東予児童相談所における当市関係分相談件数は、平成16年度19件・平成17年度21件。当市の家庭児童相談室への相談件数は、平成17年度162件・実人数56人。そのうち、他の関係機関との連携が必要とされたものが6件。うち保護者の怠慢5件、身体心理的虐待1件。平成18年度は現時点で65件、実人数27人。そのうち、他の関係機関との連携が必要とされたものが8件。うち、保護者の怠慢5件・不登校2件・身体的虐待1件となっている。

市立保育所の指定管理者制度導入は？

問

臨時保育士の確保も非常に厳しい現状の中、市立保育所に指定管理者制度の導入は検討しているのか。その時期と取り組みを問う。

答

市立保育所の運営のあり方について検討するため、職員による内部検討会を組織しており、早期に方針付けをしたい。